



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 ソフトマックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3671

URL <https://www.s-max.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）萩原 千恵子

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部担当

（氏名）齊藤 克司

（TEL）(099) 226-1222

半期報告書提出予定日 2026年8月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,887	1.1	339	△19.0	366	△16.7	249	△18.2
2025年12月期中間期	3,845	65.0	418	129.9	440	115.4	305	119.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	10.39		—					
2025年12月期中間期	12.72		—					

（注）2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,527	3,934	46.1
2025年12月期	9,129	3,925	43.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,934百万円 2025年12月期 3,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	12.6	800	8.0	854	7.5	580	1.3	24.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	24,050,800株	2025年12月期	24,050,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,628株	2025年12月期	1,628株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	24,049,172株	2025年12月期中間期	24,007,393株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景として緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢を含む地政学リスクは依然として続いており、中東情勢を背景とした原油価格や物価、原油関連の供給への影響は残っています。さらに米国の通商政策や金融政策の動向、日本銀行による利上げについても、引き続き注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社が事業展開している医療業界におきましても、人件費や物価の上昇、人手不足により、医療機関の経営環境の悪化は続き、コストの見直しや生産性の向上など、様々な判断が求められる状況です。

このような環境下における喫緊の課題として、医療サービスの質の向上と効率的な医療提供体制の構築が挙げられ、政府主導で「全国医療情報プラットフォーム」の基盤整備などの施策が進められております。また、2026年7月のデジタル行財政改革会議では、医療が重点分野として位置づけられ、2026年中に策定予定の「医療情報化推進方針」を踏まえ、電子カルテと電子カルテ情報共有サービスの導入促進等の医療DXの取組み、医療機関の業務効率化に向けたAI活用を推進する方針が改めて示されました。その中核を担う電子カルテシステム等の医療情報システムの需要は引き続き強く、当社が事業を展開するうえで、大きな追い風となっております。

当社が長年培ってきたクラウド技術は、保守負担の軽減、データのバックアップによる業務継続性の向上、医療機関間の情報連携の効率化等の観点から、一層重要性が高まっております。また、研究を進めている生成AIなどの最新テクノロジーは、医療現場におけるドキュメント作成補助や業務効率化への具体的な寄与を目指し、実証実験を通じた実用化を推進しています。

このような状況の下、当社は主力製品であるWEB型電子カルテシステムを、データセンターを活用したパブリッククラウド（※1）およびグループ病院向けのプライベートクラウド（※2）にてお客様に提供しております。なお、当社は、ISMAPクラウドサービスリストに登録されたパブリッククラウド環境を採用しております。これにより、競争が激化する市場環境の中において差別化を図るとともに、既存顧客のリプレイス需要の取り込みにも注力してまいりました。加えて、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入、保守を継続的に行っております。また、開発・技術部門においては、顧客ニーズに応じたシステム機能の拡充と信頼性向上に引き続き取り組むとともに、他社との連携を強化し、先進的なテクノロジーを活用した医療プロジェクトを推進することで、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,887,297千円（前中間会計期間比1.1%増）、営業利益339,400千円（前中間会計期間比19.0%減）、経常利益366,922千円（前中間会計期間比16.7%減）、中間純利益249,864千円（前中間会計期間比18.2%減）となり、前中間会計期間比で増収減益となりました。増収減益の理由は、新規導入案件や既存顧客のリプレイス需要は堅調なものの、人員体制の強化と新規機能開発への投資に注力しているためです。また、受注高は3,632,465千円（前中間会計期間比39.5%増）となり、当中間会計期間における売上・受注は計画通り推移しております。

※1 パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用して電子カルテ等を使用すること

※2 プライベートクラウド：グループ病院内の病院や診療所等のワンサーバーでのクラウド環境で電子カルテ等を使用すること

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア	2,263,901	182.9	2,661,522	122.2
ハードウェア	1,368,564	100.1	1,298,200	136.3
合計	3,632,465	139.5	3,959,722	126.5

②販売実績

種類別	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア	1,938,119	121.6
ハードウェア	918,096	68.8
保守サービス等	1,031,081	112.5
合計	3,887,297	101.1

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が569,549千円減少し、固定資産が32,188千円減少した結果、601,738千円減少し、8,527,369千円となりました。流動資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が157,444千円増加したものの、現金及び預金が350,680千円、仕掛品が576,481千円減少したこと等によるものです。一方、固定資産の減少は、主に、投資その他の資産が20,282千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が587,074千円減少し、固定負債が23,861千円減少した結果、610,935千円減少し、4,592,803千円となりました。流動負債の減少は、主に、電子記録債務が447,599千円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,187,239千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、9,196千円増加し3,934,566千円となりました。その主要因は、中間純利益249,864千円の計上、配当による利益剰余金の減少240,491千円によるものです。なお、自己資本比率は46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より381,497千円減少し、当中間会計期間末には2,067,758千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は、86,148千円（前中間会計期間は249,273千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加157,444千円、仕入債務の減少739,639千円、法人税等の支払額116,995千円等の資金減少があったものの、税引前中間純利益の計上366,922千円、棚卸資産の減少576,647千円等の資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は、185,188千円（前中間会計期間は27,818千円の支出）となりました。主な要因は、投資不動産の賃貸による収入68,623千円等の資金増加があったものの、有形固定資産の取得による支出11,058千円、貸付けによる支出200,000千円等の資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は、282,457千円（前中間会計期間は590,559千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出42,120千円、配当金の支払240,337千円等の資金減少があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点において2026年2月12日に公表しました業績予想から据え置いております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,358	2,766,677
受取手形及び売掛金	1,514,624	1,672,069
商品	227	227
仕掛品	715,973	139,491
貯蔵品	636	470
前払費用	114,770	120,536
その他	31,763	225,582
貸倒引当金	△2,757	△2,008
流動資産合計	5,492,597	4,923,047
固定資産		
有形固定資産		
土地	770,309	770,309
その他(純額)	276,284	273,064
有形固定資産合計	1,046,593	1,043,374
無形固定資産	39,528	30,841
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,304,491	2,276,085
その他	245,899	254,021
投資その他の資産合計	2,550,390	2,530,107
固定資産合計	3,636,511	3,604,322
資産合計	9,129,108	8,527,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,674	387,435
電子記録債務	-	447,599
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	84,240	84,240
未払法人税等	130,966	129,400
その他	404,943	559,074
流動負債合計	3,544,823	2,957,749
固定負債		
長期借入金	1,043,620	1,001,500
退職給付引当金	339,871	355,708
役員退職慰労引当金	151,622	154,043
その他	123,801	123,801
固定負債合計	1,658,914	1,635,053
負債合計	5,203,738	4,592,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,445	448,445
資本剰余金	309,595	309,595
利益剰余金	3,167,987	3,177,360
自己株式	△335	△335
株主資本合計	3,925,692	3,935,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△322	△498
評価・換算差額等合計	△322	△498
純資産合計	3,925,369	3,934,566
負債純資産合計	9,129,108	8,527,369

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,845,906	3,887,297
売上原価	2,933,871	2,980,359
売上総利益	912,034	906,938
販売費及び一般管理費	493,125	567,537
営業利益	418,909	339,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,050	4,170
受取賃貸料	38,954	110,383
その他	672	2,594
営業外収益合計	41,676	117,147
営業外費用		
支払利息	3,475	12,635
賃貸費用	16,699	76,439
その他	45	551
営業外費用合計	20,220	89,626
経常利益	440,365	366,922
税引前中間純利益	440,365	366,922
法人税、住民税及び事業税	134,510	116,663
法人税等調整額	406	395
法人税等合計	134,917	117,058
中間純利益	305,447	249,864

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	440,365	366,922
減価償却費	21,576	20,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,666	15,837
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,742	2,421
受取利息及び受取配当金	△2,050	△4,170
支払利息	3,475	12,635
受取賃貸料	△38,954	△110,383
賃貸費用	16,699	76,439
売上債権の増減額(△は増加)	△209,005	△157,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	371,186	576,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△362,268	△739,639
未払金の増減額(△は減少)	10,394	△11,806
未収消費税等の増減額(△は増加)	39,745	5,409
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,422	130,399
前受金の増減額(△は減少)	△996	22,342
その他	△22,657	6,196
小計	377,341	211,717
利息及び配当金の受取額	2,050	4,170
利息の支払額	△3,493	△12,744
法人税等の支払額	△126,624	△116,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,273	86,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,137,322	△698,918
定期預金の払戻による収入	1,107,091	668,101
有形固定資産の取得による支出	△2,911	△11,058
無形固定資産の取得による支出	△25,634	-
投資不動産の取得による支出	-	△3,200
投資不動産の賃貸による収入	30,881	68,623
貸付けによる支出	-	△200,000
その他	76	△8,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,818	△185,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,760	△42,120
リース債務の返済による支出	△1,458	-
自己株式の取得による支出	△42	-
配当金の支払額	△180,298	△240,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,559	△282,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,105	△381,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,044	2,449,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,976,939	2,067,758

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）及び当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。